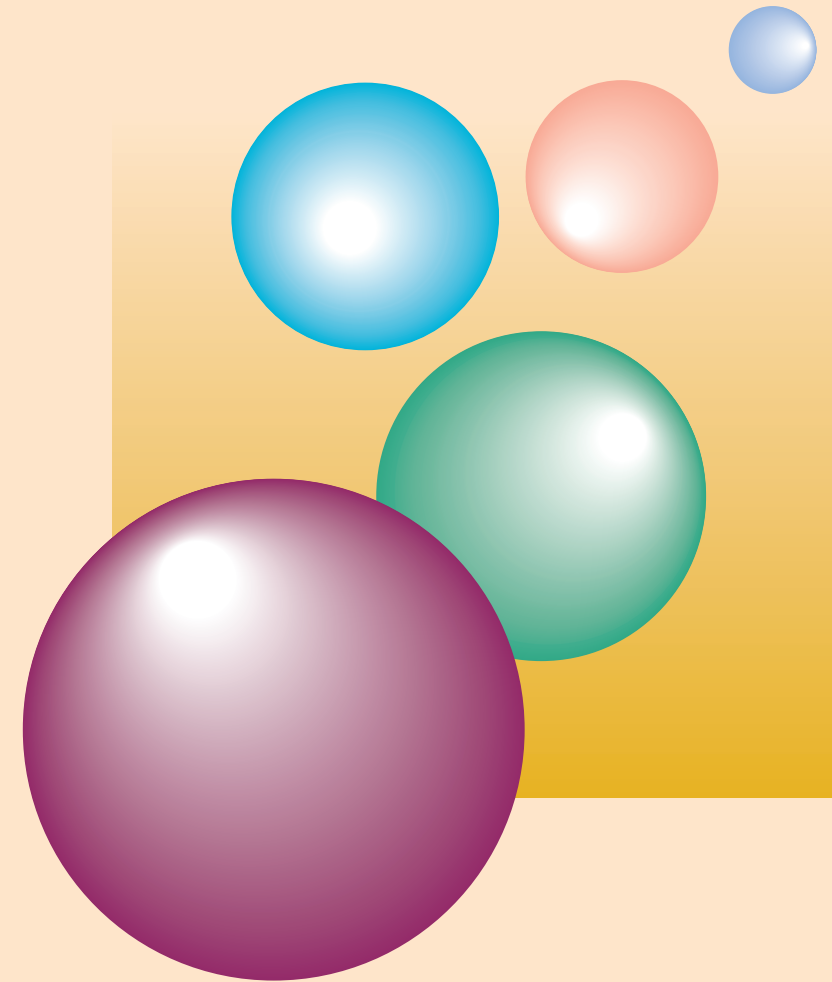




第66期報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配にあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第66期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の営業概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策を背景に緩やかな回復基調にあったものの、中国や新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策による為替変動等、我が国経済を下押しするリスクが高まり、景気の先行きに不透明感を強めつつ推移いたしました。このような環境にあって当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより国内メーカーからの受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は568億93百万円（前期比5.3％減）、営業利益は44億19百万円（前期比10.8％減）、経常利益は46億1百万円（前期比9.0％減）となりました。また、構造機器事業に係る固定資産について、収益性の低下がみられたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として25億8百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は14億66百万円（前期比70.2％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

軸受機器

オイルレスベアリングは無給油あるいは給油の回数や量を大幅に減少させることができ、省資源・環境への配慮の観点から自動車をはじめ各種産業機械などに幅広く採用されております。

一般産業機械向け製品は工場設備向け製品や発電設備向け製品が堅調に推移し売上が増加しました。自動車向け製品は海外自動車メーカーとの取引が拡大したものの、為替変動の影響を補いきれず前期を下回る結果となりました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は432億29百万円（前期比2.8％減）、セグメント利益は48億40百万円（前期比14.4％減）となりました。

構造機器

オイルレスベアリングの長年にわたる研究開発で培ったトライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）技術から派生して開発された免震・制振の技術は人命、社会的財産や都市機能などを地震から守ります。

橋梁向け製品は耐震補強物件や改修物件等の受注が拡大したことから、売上は前期を上回りました。一方、建物向け製品は物件の着工先送り・凍結等に加え価格競争の激化による影響を受け、売上が大幅に減少し、利益面においては事業環境に即した費用構造の見直しを継続いたしました。利益確保には至りませんでした。

この結果、構造機器セグメントの売上高は65億74百万円（前期比19.3％減）、セグメント損失は5億70百万円（前期はセグメント損失9億36百万円）となりました。

建築機器

風、太陽光を自在に操り、快適で安全な室内環境を実現する建築機器製品は高層ビル、公共施設、病院や住宅などあらゆる建築物に採用されております。

既設ウィンドーオペレーターのリニューアル物件は堅調に推移したものの、住宅向け製品やウィンドーオペレーター新規物件の受注減少を受け、前期を下回る結果となりました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は58億67百万円（前期比5.9％減）、セグメント利益は1億12百万円（前期比49.2％減）となりました。

その他

新規市場開拓および新規領域の拡大に努めた結果、売上、利益ともに増加しました。この結果、売上高は12億54百万円（前期比2.1％増）、セグメント利益は29百万円（前期比327.7％増）となりました。

なお、地域に関する情報のうち顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが359億45百万円（連結売上高に占める割合は63.2％）、北米向けが56億37百万円（同9.9％）、欧州向けが24億71百万円（同4.3％）、アジア向けが115億97百万円（同20.4％）、その他の地域向けが12億41百万円（同2.2％）となり、海外向けの合計は209億48百万円（同36.8％）となりました。

以上の結果を受けまして、当期の期末配当金につきましては、1株につき25円とさせていただきます。これにより、中間配当金25円を加えた年間配当金は1株につき50円となりました。

当企業グループは、顧客視点を第一に、グローバル市場での受注・開発・生産活動を強化してまいります。軸受機器事業は、一般産業機械市場および自動車関連市場ともに、海外での成長をより確実なものとするためのここ数年の取組みが奏功しており、グローバルな事業展開をさらに加速させることで、販売拡大に努めてまいります。

構造機器事業は、当社の強みを発揮できる市場の形成に注力することで競争力の確保を図るとともに、一層のコスト改善策による効率化を行い、収益改善に取り組んでまいります。

建築機器事業は、ウィンドーオペレーターのリニューアル物件獲得に注力すると共に、快適性と省エネに有効な外付ブラインドや環境負荷低減に貢献する高品質な自然換気装置の営業活動を強化し、販売拡大に努めてまいります。

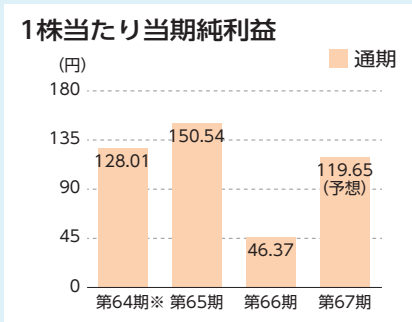
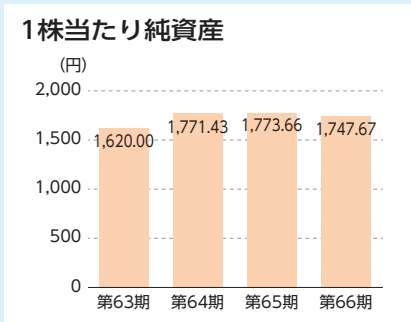
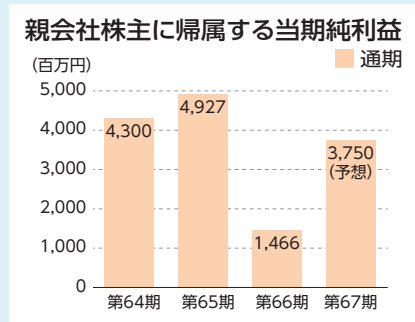
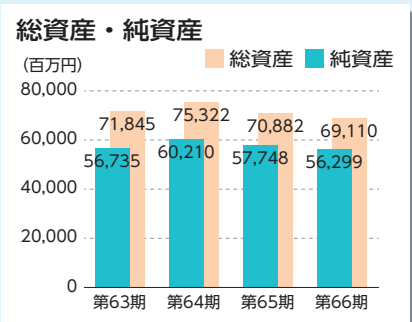
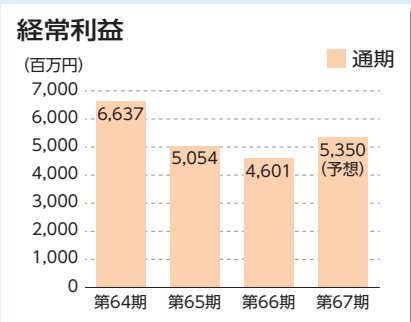
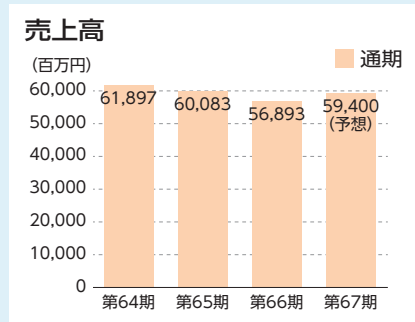
これらの施策により、グループ全体の売上高は594億円、営業利益は52億50百万円、経常利益は53億50百万円を計画しております。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 飯田昌弥

営業成績および財産の状況の推移（連結）



※当社は、平成26年10月1日で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割をおこないましたが、第63期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)					
期 別 科 目	前期 (平成28年 3月31日)	当期 (平成29年 3月31日)	期 別 科 目	前期 (平成28年 3月31日)	当期 (平成29年 3月31日)
資産の部			負債の部		
Ⅰ流動資産			Ⅰ流動負債		
① 1.現金及び預金	12,806	15,359	1.支払手形及び買掛金	5,893	5,815
2.受取手形及び売掛金	17,080	16,844	2.リース債務	106	137
② 3.有価証券	2,788	1,499	3.未払費用	1,581	1,818
4.商品及び製品	3,533	3,399	4.未払法人税等	546	662
5.仕掛品	2,558	2,648	5.未払消費税等	256	181
6.原材料及び貯蔵品	2,081	2,120	6.賞与引当金	955	1,027
7.繰延税金資産	762	749	7.役員賞与引当金	98	93
8.未収入金	211	185	8.株主優待引当金	—	35
9.その他	664	811	9.その他	722	728
10.貸倒引当金	△98	△58	流動負債合計	10,160	10,499
流動資産合計	42,389	43,559	Ⅱ固定負債		
Ⅱ固定資産			1.長期借入金	234	55
(1)有形固定資産			2.リース債務	243	200
1.建物及び構築物	20,869	19,853	④ 3.繰延税金負債	1,042	558
2.機械及び装置	22,759	22,548	4.役員退職慰労引当金	96	91
3.工具、器具及び備品	11,768	12,298	5.退職給付に係る負債	747	740
4.土地	3,778	2,895	6.資産除去債務	5	41
5.リース資産	697	786	7.長期預り保証金	493	490
6.建設仮勘定	630	637	8.長期未払金	32	32
7.その他	261	275	9.その他	78	102
8.減価償却累計額	△40,446	△42,252	固定負債合計	2,973	2,311
③ 有形固定資産合計	20,318	17,042	負債合計	13,134	12,811
(2)無形固定資産			純資産の部		
1.その他	1,159	821	Ⅰ株主資本		
無形固定資産合計	1,159	821	1.資本金	8,585	8,585
(3)投資その他の資産			2.資本剰余金	9,479	9,479
1.投資有価証券	4,928	5,592	⑤ 3.利益剰余金	43,259	39,718
2.長期貸付金	—	1	⑥ 4.自己株式	△7,553	△5,005
3.長期預金	20	20	株主資本合計	53,770	52,777
4.繰延税金資産	57	49	Ⅱその他の包括利益累計額		
5.退職給付に係る資産	112	120	1.その他有価証券評価差額金	1,341	1,371
6.その他	1,914	1,917	⑦ 2.為替換算調整勘定	1,785	1,100
7.貸倒引当金	△18	△13	3.退職給付に係る調整累計額	△594	△473
投資その他の資産合計	7,014	7,687	その他の包括利益累計額合計	2,532	1,998
固定資産合計	28,493	25,551	Ⅲ非支配株主持分	1,445	1,523
資産合計	70,882	69,110	純資産合計	57,748	56,299
			負債純資産合計	70,882	69,110

POINT① 現金及び預金
当期純利益に加え、有価証券の売却等により、前年度比で2,553百万円増加いたしました。

POINT② 有価証券
短期有価証券等が償還となりました。

POINT③ 有形固定資産合計
構造セグメントにおいて固定資産の減損を実施いたしました。

POINT④ 繰延税金負債
減損計上に伴う税効果会計を適用いたしました。

POINT⑤ 利益剰余金
減損損失2,508百万円並びに自己株式の消却3,408百万円によるものです。

POINT⑥ 自己株式
自己株式の取得を999百万円をおこなうとともに、自己株式の消却を3,408百万円実施いたしました。

POINT⑦ 為替換算調整勘定
為替相場が、前年度比で円高となったため、在外資産が円ベースで減少いたしました。

連結損益計算書

(単位 百万円)		
期 別 科 目	前期 (平成27年 4月 1日から 平成28年 3月31日まで)	当期 (平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで)
① Ⅰ売上高	60,083	56,893
Ⅱ売上原価	38,899	36,353
売上総利益	21,183	20,540
Ⅲ販売費及び一般管理費	16,231	16,120
営業利益	4,952	4,419
Ⅳ営業外収益		
1.受取利息	58	59
2.受取配当金	151	102
3.受取保険料	70	108
4.受取ロイヤリティー	23	3
5.デリバティブ評価益	57	43
6.その他	162	123
営業外収益合計	524	440
Ⅴ営業外費用		
1.支払利息	36	22
2.売上割引	16	15
3.為替差損	346	182
4.その他	23	38
営業外費用合計	422	259
経常利益	5,054	4,601
Ⅵ特別利益		
1.投資有価証券売却益	1,564	519
2.関係会社株式売却益	298	—
特別利益合計	1,863	519
Ⅶ特別損失		
1.固定資産処分損	29	22
2.契約解除損	120	—
② 3.減損損失	—	2,508
4.その他	1	—
特別損失合計	150	2,531
税金等調整前当期純利益	6,767	2,589
法人税、住民税及び事業税	1,508	1,508
法人税等調整額	205	△517
法人税等合計	1,714	991
当期純利益	5,052	1,597
非支配株主に帰属する当期純利益	125	130
親会社株主に帰属する当期純利益	4,927	1,466

POINT① 売上高
軸受事業については円高を主要因に、また、構造事業では市場減少の影響により、売上高が前年度比で減少しました。

POINT② 減損損失
構造セグメントにおいて減損損失2,508百万円を計上いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)		
期 別 科 目	前期 (平成27年 4月 1日から 平成28年 3月31日まで)	当期 (平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,160	6,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,308	△2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,968	△2,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△330	△250
現金及び現金同等物の増減額	4,170	1,050
現金及び現金同等物の期首残高	11,196	15,369
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,369	16,419

POINT
利益が減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは6,440百万円となりました。

軸受機器

グローバル市場をターゲットとした不飽和ポリエステル軸受を新開発

一般産業機械分野のグローバル展開において、当社が最重要市場のひとつと位置づけているのが水車・水門・ダムなどインフラ向けのハイドロ市場です。

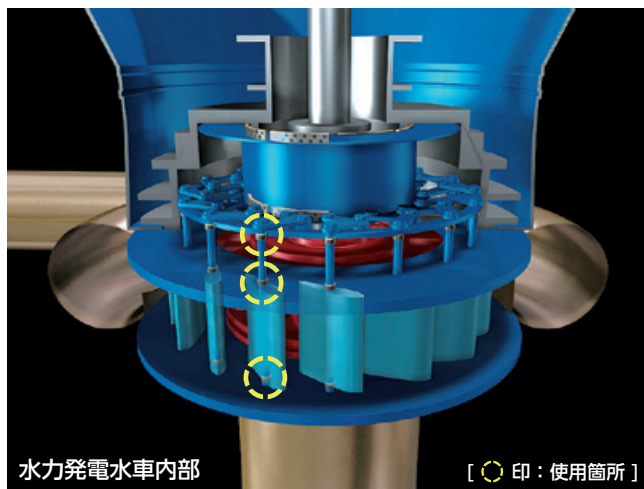
このハイドロ市場において、オイレス#500と並び主力製品であるファイバーフロンシリーズに、不飽和ポリエステルを使用した『ファイバーフロンGH』を新たに開発しました。

『ファイバーフロンGH』最大の特長は、水中でも寸法変化がほとんどありません。他社製品との比較では、『ファイバーフロンGH』の寸法変化は他社製品に対し40%以下という結果が得られています。また、『ファイバーフロンGH』は大気中においても、その摩耗量が他社製品に比べ大幅に少ないことから、ハイドロ市場以外での採用も期待できます。

今後、ハイドロ市場において、適用部位に合わせて多様な材質を有することで各材質を適材適所で提案することが可能となります。また、長寿命化やコスト削減による他社製品との差別化を図ることで、グローバル市場でのさらなる拡販が期待されます。



ファイバーフロンGH



水力発電水車内部

[印：使用箇所]

構造機器

善光寺経蔵の耐震性能向上に当社の技術が貢献しています

長野県善光寺の経蔵は、宝暦九年（1759年）に建立された宝形造りのお堂で、国の重要文化財に指定されています。このたび建物の修復・保存工事の一環として耐震改修がおこなわれ、当社制震ダンパーとすべり軸受（オイレス#500SP）が採用されました。

経蔵の内部には八角の輪蔵（回転式の経典の本棚）があり、この輪蔵を回転させることで内部に納められた経典をすべて読んだことと同じ功德が得られると言われています。この回転軸を支える部分にオイレス#500SPが用いられ、また地震で輪蔵が大きく揺れることを防ぐため、オイレスの粘性体ダンパーBMRを水平四方向にそれぞれ2基ずつ、計8基配置した構造となっています。

このように近年、寺社仏閣においても免震化あるいは制震化による建築物やモニュメントを地震から守り、歴史的価値を存続させることへの認識が高まっています。

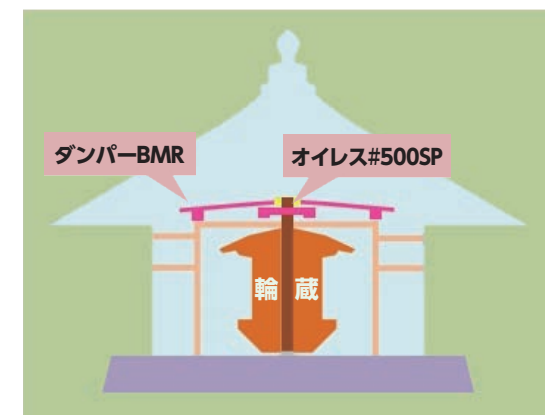
当社は、建物・橋梁などの社会インフラに加え、このような歴史的建造物を地震被害から守り、今後も安全・安心を提供してまいります。



■輪蔵



■善光寺 経蔵



■設置イメージ図



建築機器

環境対応型施設にビル用自然換気装置「パッシブエコレーター」が採用されました

地球環境保護の推進を目的とし、最新の環境配慮設備を備えたアンリツ株式会社様のグローバル本社棟に、ビル用自然換気装置「パッシブエコレーター」が採用されました。

「パッシブエコレーター」とはオイルレスECO独自の外気導入開閉機構で、窓を開けることなく風の強弱にあわせて、室内に心地よい風を取り込める機構です。

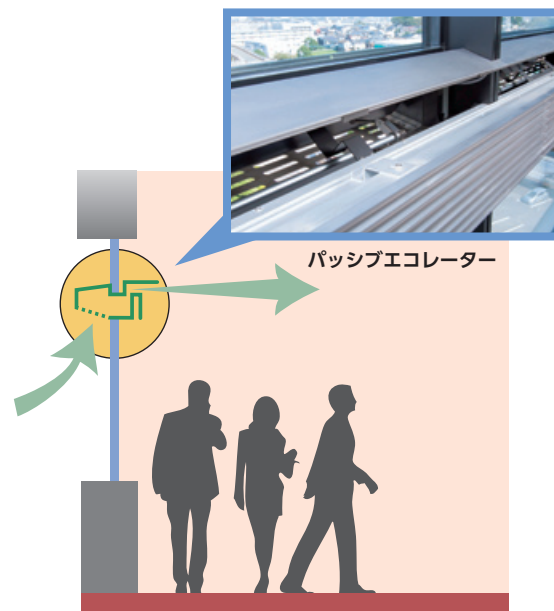
今回採用されたパッシブエコレーターは、ライトシェルフと呼ばれる庇を内蔵しており、これにより日射しを遮り、窓周辺の温度上昇を抑えています。また、天井への昼光反射で室内照度を補助することもでき、建物全体の省エネに貢献しています。

さらにパッシブエコレーターと建物中央部にある吹き抜けを利用した煙突効果を組み合わせることで、建物全体の換気を自然の風だけで効率的におこなっています。

グローバル本社棟に勤務されている社員様からは、自然の光や風を室内で心地よく感じられるオフィスになっているとご好評をいただいております。



■アンリツ株式会社様 グローバル本社棟



■パッシブエコレーター設置イメージ図



商 号

オイルレス工業株式会社
OILES CORPORATION

設 立
資 本
本 社

昭和27年 3月11日
85億8,500万円
神奈川県藤沢市桐原町 8 番地
(登記上の本店：東京都港区港南一丁目 2 番70号)
ホームページアドレス <http://www.oiles.co.jp/>
1,097名

従 業 員 数
営 業 品 目

◎軸受機器：オイルレスベアリング、その他

◎構造機器：免震・制震装置、支承、その他

なお、建築機器（ウインドーオペレーター、環境機器、住宅用機器、その他）につきましては、当社子会社であるオイルレスECO株式会社で事業をおこなっております。

株式の状況

発行可能株式総数 153,200,000株
発行済株式の総数 34,300,505株
株主数 8,541名

役 員

【取 締 役】

代表取締役社長	岡 山 俊 雄
代表取締役副社長	前 田 隆 彦
取締役相談役	内 田 隆 昌
取締役	飯 田 昌 弥
取締役	須 田 博 治
取締役	田 邊 和 清 ※
取締役	川 崎 眞 一 郎 ※
取締役	村 山

【監 査 役】

常 勤 監 査 役	岩 倉 勝 良 ※
常 勤 監 査 役	池 永 雅 元 ※
監 査 役	丹 治 雅 詳
監 査 役	君 島 得 宏 ※

(※社外役員)

【執 行 役 員】

社 長 執 行 役 員	岡 山 俊 雄
副 社 長 執 行 役 員	前 田 隆 彦
常 務 執 行 役 員	飯 田 昌 弥
上 席 執 行 役 員	須 田 博 治
上 席 執 行 役 員	田 邊 和 清
上 席 執 行 役 員	中 林 洋 一
上 席 執 行 役 員	林 稻 葉 一 博
上 席 執 行 役 員	高 崎 津 元
上 席 執 行 役 員	奥 山 宮 三
上 席 執 行 役 員	山 崎 谷 野 正
上 席 執 行 役 員	志 史 文 宏
上 席 執 行 役 員	修 名

株主優待制度『オイレスプレミアム倶楽部』を導入しました



毎年3月31日の権利確定日に1単位（100株）以上を保有する株主様を対象にポイント制の株主優待制度を導入しました。保有株式数によって付与されるポイントに応じ、700種類以上の商品（インターネットに登録の場合）からお好みの商品と交換できます。また、1年以上の長期保有でさらに付与ポイントが増えます。

保有株式数	付与されるポイント		
	初年度	1年以上3年未満保有	3年以上保有
100～299株	3,000ポイント	4,000ポイント	5,000ポイント
300～499株	5,000ポイント	6,000ポイント	7,000ポイント
500～799株	10,000ポイント	11,000ポイント	12,000ポイント
800～999株	15,000ポイント	16,000ポイント	17,000ポイント
1,000株以上	20,000ポイント	21,000ポイント	22,000ポイント

株主優待商品ラインナップ

ポイントに応じた商品への交換ができます。

■3,000ポイント（100～299株）



■10,000ポイント（500～799株）



■20,000ポイント（1,000株以上）



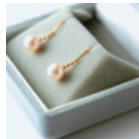
■5,000ポイント（300～499株）



■15,000ポイント（800～999株）



他にも多数の商品をご用意しております。



※写真はイメージです。

株主メモ



事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当をおこなう場合は9月30日）
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 （特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 （土・日・祝日を除く 9：00～17：00）
各種手続お取扱店 （住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等）		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店（※） （※）トラストラウンジではお取扱できませんの のでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行（※）およびみずほ銀行の本店および全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります） （※）トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式 売買はできません。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続をおこなっていただく必要があります。

公告方法 電子公告（<http://www.oiles.co.jp/>）によりおこないます。
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、
日本経済新聞に掲載しておこないます。